

様式第 1 号（第 6 条関係）

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付申請書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)
電 話	
E-mail	

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付要綱第 6 条に基づき、下記のとおり、補助金の交付を申請します。

記

1	設置予定場所	佐井村大字		
2	土地の所有形態	1 自己所有	2 借 地	3 その他
3	住宅等の所有形態	1 自己所有	2 借 家	3 その他
4	住宅等の建築区分	1 新築	2 既存	3 その他
5	申請の区分	1 一般住宅用	2 事業者用	
6	申請者の事業者等の区分	1 個人事業主	2 法人	3 どちらでもない
7	消費税の課税方式※ 1	1 本則課税	2 簡易課税	3 免税
8	太陽光発電の最大出力・設置方法 (小数点以下を切捨て、設置番号に○)	1. 建材一体型 2. 架台設置型		
	補助金算定額 (千円未満切捨て)	補助対象経費 (税込) _____ 円の 2/3 金 _____,000 円 A		
9	蓄電池の容量・設置方法 (小数点以下第 2 位を切捨て、設置番号に○)			
	補助金算定額 (千円未満切捨て)	補助対象経費 (税込) _____ 円の 3/4 金 _____,000 円 B		
10	V 2 H の最大出力 (小数点以下第 3 位を切捨て)			
	補助金算定額 (千円未満切捨て)	補助対象経費 (税込) _____ 円の 3/4 金 _____,000 円 C		
11	工事着手日	年 月 日		

12	工事完了日	年 月 日
13	補助金交付申請額(A+B+C) (千円未満切捨て)	金 , 0 0 0 円 ※2

※1 項目6において、3 どちらでもないを選択した場合は記入不要

※2 補助金交付総額：8・9・10の補助金算定額合計（A+B+C）、補助金上限一般住宅
3, 0 0 0 千円／事業所3 0, 0 0 0 千円

[添付書類]

☐ 佐井村内に住所を有する者にあつては、村税等納入状況調査承諾書（様式第3号）、その他の者
にあつては、現に住所を有する市町村が発行する納税証明書

☐ 対象システム設置に関する費用の内訳が記載された契約書等の写し
(別表第4条各号の経費内訳が記載されているもの)

☐ 太陽光発電については、最大出力値の合計が確認できるものの写し及び太陽光モジュールの面
積、設置確度、設置方向、設置箇所及び架台の高さがわかる図面、蓄電池（安全J I S規格・同
等規格相当）、V 2 Hについては、仕様及び諸元や設置箇所等がわかるカタログや図面

☐ 住宅等の所有者の承諾書（様式第4号）（当該住宅等が申請者の所有ではない場合のみ）

☐ 誓約書（別添様式）

☐ 法人の場合は登記簿謄本（履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書の写し）

☐ 法人の場合は役員名簿

☐ 申請者の住所と異なる支店等を使用の本拠地とする場合は、申請者と支店等の関係性及び支店
等の住所がわかる資料

☐ その他村長が必要と認める書類

様式第2号（第6条関係）

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金代理申請に係る委任状

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

下記の補助事業における補助金等の交付の申請を、佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付要綱第6条の規定により、委任します。

記

補 助 事 業 名	佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金
補 助 事 業 実 施 場 所 (申請者の住所と同様の場合は、「上に同じ」と記載)	

上記権限の委任を受けることを承諾します。

受任者(事業者)

所 在 地	
名 称	
役職・代表者氏名	

別添様式

誓 約 書

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付を受けるにあたり、下記の事項について誓約します。

- 1 対象設備は、未使用品であること。（中古品は対象外とする。）
- 2 対象設備は、性能の保証、設置サポート等がメーカー等によって確保されていること。
- 3 対象設備は、各種法令に順守した設備であること。
- 4 設置した対象設備を佐井村外に移さないこと。
- 5 設置者が佐井村税を滞納しないこと。また、佐井村以外の者は、現に住所を有する市町村税を滞納しないこと。
- 6 自己が所有しない住宅・事務所等に対象設備を設置し、当該住宅・事務所等の所有者及び補助対象者が変更される際は村長に報告すること。
- 7 太陽光発電設備を新設する場合には、再エネ特措法に基づく固定価格買取制度（FIT）の認定又は FIP 制度の認定を取得しないこと。
- 8 電気事業法第 2 条第 1 項第 5 号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないこと。
- 9 第三者所有型である電力購入契約（PPA）又はリース契約しないこと。
- 10 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。
- 11 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。
- 12 接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。
- 13 防災、環境保全、景観保全を考慮し交付対象設備の設計を行うよう努めること。
- 14 一の場所において、設備を複数の設備に分割したものでないこと。詳細は「再生可能エネルギー発電事業計画における再生可能エネルギー発電設備の設置場所について」（資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課再生可能エネルギー推進室）を参照のこと。
- 15 20kW 以上の太陽光発電設備を設置する場合は、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（交付対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本交付金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。
- 16 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応する為、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。
- 17 対象設備の設置完了（廃止の承認を受けたときを含む。）後は、30 日以内又は当該年度 2 月末日のいずれか早い日までに必要書類を村長に提出すること。
- 18 対象設備は、法定耐用年数を経過するまで、この補助金交付の目的に反した使用、売却、譲渡、交換、廃棄、貸し付け又は担保に供しないこと。ただし、災害等の自己の責めに帰さない事由で対象システムを処分する場合等、予め村長の承認を得た場合はこの限りではない。
- 19 対象設備の法定耐用年数を経過するまでの間、本補助事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度等への登録をしないこと。
- 20 本補助事業により導入する太陽光発電設備で発電する電力量の 30% 以上を自家消費すること。ただし、業務用

については、交付対象者が消費する電力量を含めて50%以上を村内で消費すること。このため、環境省への実績値の報告等を目的として、法定耐用年数を経過するまでの間、発電量等の把握に関し、村にデータ等の提供をすること。

- 21 対象設備は善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図ること。（※設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。）
- 22 防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。
- 23 関係法令及び条例の規定に従い、対象設備を処分すること。
- 24 10kW以上の太陽光発電設備の解体・撤去等にかかる費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。
- 25 10kW以上の太陽光発電設備の場合、災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に加入するよう努めること。
- 26 10kW未満の太陽光発電設備の場合は、「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電事業者）」（資源エネルギー庁）第5節で述べられている通り、必要な経費を見込んだ事業計画を策定するように努めつつ、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。
- 27 税込金額にて補助金を申請する場合、事業者等の区分や課税方式に応じ、消費税のうち補助事業に掛かった経費の控除対象仕入税額部分は返還が必要になる。消費税の確定申告後、概ね1カ月以内にこれに応じること。

※定置用蓄電池及びV2Hのみ導入する場合は15、20、24、25、26を除く

年 月 日 署名

様式第3号（第6条関係）

村税等納入状況調査承諾書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒 佐井村大字
氏 名	(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金の申込みにあたり、私（事業所等）の村税（県村民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）等の納入状況について調査することを承諾します。

記

使用目的：佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付申請のため

年 月 日

関係課 各位

上記の者について、納付状況についての確認をお願いします。

(担当課名)

村税等納付状況確認表

項 目	納付状況	所管課	確認者(署名)
税	滞納なし ・ 滞納あり	課	
上下水道使用料	滞納なし ・ 滞納あり	課	
住宅使用料	滞納なし ・ 滞納あり	課	
その他 ()	滞納なし ・ 滞納あり	課	

様式第 4 号（第 6 条関係）

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付対象設備設置承諾書

年 月 日

（申請者）

_____様

次の土地、建物に佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付対象設備を設置することを承諾します。

（設備を設置する住宅等の住所）

〒

（土地所有者）

住 所	〒
氏 名	
電 話	

（建物所有者）

住 所	〒
氏 名	
電 話	

第 号
年 月 日

様

佐井村長

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました 年佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金については、内容を審査した結果、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

交付する補助金の額	金 , 0 0 0 円
-----------	-------------

（留意事項）

- 1 村長の承認を受けた場合を除き、補助金により設置した対象設備等は、法定耐用年数を経過することになるまで、この補助金の交付目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、取り壊し（廃棄を含む）、貸し付け、又は担保に供してならない。
- 2 補助対象者が補助金交付条件に違反したときは、補助金交付決定の取り消し、及び返還を命ずる。
- 3 この内容に対し不服のある補助対象者は、補助金交付決定の通知を受けた日から 3 0 日以内に書面をもって不服を申し出ることができる。

様式第 6 号（第 8 条関係）

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金事前着手届

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付要綱第 8 条に基づき、添付書類を添えて下記のとおり、交付決定前に事業着手しますので届け出ます。

なお、本件について交付の決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

事前着手の理由

--

様式第 7 号（第 9 条関係）

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金変更等承認申請書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付要綱第 9 条に基づき、下記のとおり、補助金の交付申請内容の変更（中止）を申請します。

記

1	変更の理由		
2	変更の内容	変更後	変更前
	(変更事項)	(変更後内容)	(変更前内容)
3	変更する申請額	変更後	変更前
	(申請額の変更の場合のみ)	, 0 0 0 円	, 0 0 0 円

〔添付書類〕

☐ 変更後の資料・費用内訳（契約書）・図面等一式

☐ その他村長が必要と認める書類

第 号
年 月 日

様

佐井村長

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金補助事業変更等承認書

年 月 日付けで（ 変更 ・ 中止 ）承認申請のありました佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金については、内容を審査した結果、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

（変更）

交付する補助金の額	金 , 0 0 0 円
-----------	-------------

（中止）

中止する補助金の額	金 , 0 0 0 円
-----------	-------------

（留意事項）

- 1 村長の承認を受けた場合を除き、補助金により設置した対象設備は、法定耐用年数を経過することになるまで、この補助金の交付目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- 2 補助対象者が補助金交付条件に違反したときは、補助金交付決定の取り消し、及び返還を命じる。
- 3 この内容に対し不服のある補助対象者は、補助金交付決定の通知を受けた日から30日以内に書面をもって不服を申し出ることができる。

様式第 9 号（第 1 2 条関係）

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金補助事業実績報告書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒 佐井村大字
フリガナ	
氏 名	(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

年 月 日付け 第 号で交付決定通知を受けた佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金対象設備の設置が完了したので、佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付要綱第 1 2 条に基づき、下記のとおり報告します。

記

1	設置工事着手日	年 月 日
2	設置工事完了日	年 月 日
3	補助対象経費の合計	円
4	補助金交付申請額	円
5	太陽光発電の最大出力 (小数点以下を切捨て)	. kW
6	蓄電池の容量 (小数点以下第 2 位を切捨て)	. kWh
7	V 2 H の最大出力 (小数点以下第 3 位を切捨て)	. kW

添付書類 別添のとおり

〔確定補助金振込口座〕

金融機関名		支店名	
預金種別		口座番号	
ゆうちょ銀行	記号	番号	
フリガナ			
口座名義人			

※振込先の口座が確認できる資料（名義人氏名、金融機関名、支店名、預金種目、口座番号が確認できるもの）の写しを添付してください。

〔添付書類（共通）〕

- ☐対象設備の設置状況を撮影した写真
- ☐対象設備の設置費に係る領収書の写し（第4条別表の経費内訳が記載されているもの）
- ☐最終の工事請負契約書の写し
- ☐その他村長が必要と認める書類

様式第10号 (第13条関係)

第 号
年 月 日

申請者

住 所 佐井村大字

氏 名 様

佐井村長

年度佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のありました佐井村太陽光発電等再エネ設備補助金の交付について、佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付要綱第13条第2項の規定により、下記のとおり補助金交付額を確定したので通知します。

記

1. 補助金交付確定額 円

2. 補助金支払予定日 年 月 日

3. 補助金振込先口座

金融機関名			支店名							
預金種別			口座番号							
ゆうちょ銀行	記号		番号							
フリガナ										
口座名義人										

様式第 1 1 号（第 1 3 条関係）

佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金概算払申請書

年 月 日

佐井村長 様

申請者

住 所	〒
フリガナ	
氏 名	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
電 話	

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた補助金について、佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付要綱第 1 3 条第 3 項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

〔補助金振込口座〕

金融機関名			支店名							
預金種別			口座番号							
ゆうちょ銀行	記号		番号							
フリガナ										
口座名義人										

※振込先の口座が確認できる資料（名義人氏名、金融機関名、支店名、預金種目、口座番号が確認できるもの）の写しを添付してください。

様式第 1 2 号（第 1 3 条関係）

第 号
年 月 日

申請者

住 所 佐井村大字
氏 名 様

佐井村長

年度佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金概算払通知書

年 月 日付けで補助金概算払申請のありました佐井村太陽光発電等再エネ設備補助金の交付について、佐井村太陽光発電等再エネ設備導入補助金交付要綱第 1 3 条第 4 項の規定により、下記のとおり補助金の概算払をすることに決定したので通知します。

記

1. 補助金交付確定額 円
2. 補 助 金 概 算 払 額
3. 概算払額支払予定日 年 月 日

3. 補助金振込先口座

金融機関名			支店名	
預金種別			口座番号	
ゆうちょ銀行	記号		番号	
フリガナ				
口座名義人				